

西 監 第 1 4 2 号

令 和 2 年 1 月 1 6 日

西 条 市 長	玉 井 敏 久 殿
西 条 市 議 会 議 長	行 元 博 殿

西 条 市 監 査 委 員	越 智 典 雄
西 条 市 監 査 委 員	徳 増 達 史
西 条 市 監 査 委 員	一 色 輝 雄

令 和 元 年 度 定 期 監 査 結 果 報 告 の 提 出 に つ い て

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり提出します。

1. 監査を実施した時期

1. 実施期間 令和元年 1 1 月 2 9 日から令和元年 1 2 月 2 6 日まで
2. 聴 取 日 令和元年 1 2 月 2 6 日

2. 監査の種類

定期監査

3. 監査の対象

- ① 建設道路課 ② 港湾河川課 ③ 都市計画整備課 ④ 建築審査課 ⑤ 用地課 ⑥ 施設管理課

4. 監査の範囲及び方法

主に令和元年度における財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、適切かつ効率的に行われているかどうか主眼をおき、予算の執行状況及び収入、支出、契約事務等が関係法令に基づき適正に行われているか等について、監査資料、関係帳簿の提出を求め審査するとともに、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

また、各種団体等の運営費など、職員が取り扱う準公金について適切に管理等なされているか、該当する部署に対して同様の方法により監査を実施した。

5. 監査の結果

各監査対象における財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理については、条例、規則等関係法令に準拠し、おおむね適正に処理されていた。

監査に当たり、事務上の軽易な誤謬等については、その都度関係者に対し、指示・注意を行ったので記述は省略した。

準公金については、該当部署において通帳及び現金の管理、事務手続きに係るマニュアルを作成し、おおむね適切に処理されていた。

監 査 の 概 要

① 建設道路課

1. 主な事務事業

- | | |
|--------------------------|------------------------------------|
| (1) 道路台帳、橋りょう台帳の整備に関する事。 | (5) 道路、橋りょうの維持管理に関する事。 |
| (2) 市道の認定及び廃止に関する事。 | (6) 交通安全施設に関する事。 |
| (3) 市道占用許可、境界査定等に関する事。 | (7) 道路、橋りょうの新設改良工事の計画、設計、監理等に関する事。 |
| (4) 屋外広告物に関する事。 | (8) 土木工事の設計、施工、監理等の総合調整に関する事。 |

2. 職員の配置状況

令和元年10月末現在17名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長	1名	主幹	1名	副課長	1名	道路調査情報係	5名
						道路維持係	5名
						建設土木係	4名

3. 令和元年度予算執行状況

令和元年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
12. 交通安全対策特別交付金	1. 交通安全対策特別交付金	1. 交通安全対策特別交付金	14,600,000	6,412,000	6,412,000	0	43.9	100.0	
14. 使用料及び手数料	1. 使用料	6. 土木使用料	18,465,000	18,637,110	18,521,400	115,710	100.3	99.4	
	2. 手数料	6. 土木手数料	831,000	469,860	469,360	500	56.5	99.9	
15. 国庫支出金	2. 国庫補助金	7. 社会資本整備総合交付金	462,898,000	0	0	0	0.0	-	
17. 財産収入	2. 財産売払収入	2. 物品売払収入	1,000	600	600	0	60.0	100.0	
15. 国庫支出金	2. 国庫補助金	7. 社会資本整備総合交付金	8,234,000	0	0	0	0.0	-	
計			505,029,000	25,519,570	25,403,360	116,210	5.0	99.5	

歳入配当予算額に対する収入率は5.0%、調定額に対する収入率は99.5%である。

(2) 歳 出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	2. 人 事 管 理 費	3,180,110	2,148,678	2,137,100	1,031,432	67.6	67.2	
8. 土 木 費	1. 土 木 管 理 費	1. 土 木 総 務 費	10,903,000	8,622,934	2,682,934	2,280,066	79.1	24.6	
	2. 道路橋りょう費	1. 道 路 橋 り ょ う 総 務 費	24,033,000	14,298,758	9,149,518	9,734,242	59.5	38.1	
		2. 道 路 維 持 費	140,566,000	114,707,109	76,032,237	25,858,891	81.6	54.1	
		3. 道路新設改良費	879,867,000	439,872,211	114,854,298	439,994,789	50.0	13.1	
		4. 橋りょう維持費	195,469,000	65,628,049	38,590,049	129,840,951	33.6	19.7	
		5. 道 路 交 通 安 全 施 設 整 備 費	16,711,000	16,591,838	11,391,246	119,162	99.3	68.2	
9. 消 防 費	1. 消 防 費	4. 防 災 費	5,188	0	0	5,188	0.0	0.0	
11. 災 害 復 旧 費	2. 公共土木施設 災 害 復 旧 費	1. 道 路 橋 り ょ う 災 害 復 旧 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0	
8. 土 木 費	2. 道路橋りょう費	3. 道路新設改良費	119,209,000	102,231,564	84,408,364	16,977,436	85.8	70.8	繰越事業
11. 災 害 復 旧 費	2. 公共土木施設 災 害 復 旧 費	1. 道 路 橋 り ょ う 災 害 復 旧 費	8,404,000	8,017,000	8,017,000	387,000	95.4	95.4	繰越事業
計			1,408,347,298	772,118,141	347,262,746	636,229,157	54.8	24.7	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額54.8%、支出済額24.7%である。

② 港湾河川課

1. 主な事務事業

- | | |
|--------------------------------|------------------------------|
| (1) 河川及び雨水路（所管のもの）に関すること。 | (7) 県営管理河川等に係る連絡及び調整に関すること。 |
| (2) 防災事業（河川及び所管の雨水路）に関すること。 | (8) 港湾計画の推進に関すること。 |
| (3) 災害復旧事業（河川関係）に関すること。 | (9) 港湾施設の管理に関すること。 |
| (4) 河川台帳の整備に関すること。□ | (10) 港湾施設使用料の徴収に関すること。 |
| (5) 法定外公共物（所管の雨水路）の維持管理に関すること。 | (11) 海岸保全施設（所管のもの）の管理に関すること。 |
| (6) 急傾斜地、砂防及び地すべりに関すること。 | |

2. 職員の配置状況

令和元年10月末現在9名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長	1名	港湾河川係	6名
		ひうち港務所	2名（内1名臨時職員）

3. 令和元年度予算執行状況

令和元年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	1. 使 用 料	6. 土 木 使 用 料	3,859,000	2,553,600	2,016,936	536,664	52.3	79.0	
16. 県 支 出 金	3. 委 託 金	1. 総務費委託金	350,000	0	0	0	0.0	-	
		6. 土木費委託金	54,255,000	24,586,560	24,586,560	0	45.3	100.0	
計			58,464,000	27,140,160	26,603,496	536,664	45.5	98.0	

歳入配当予算額に対する収入率は45.5%、調定額に対する収入率は98.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	870,800	304,648	304,648	566,152	35.0	35.0	
	5. 統計調査費	2. 基幹統計調査費	350,000	79,885	79,885	270,115	22.8	22.8	
4. 衛生費	1. 保健衛生費	9. 下排水路費	28,749,000	15,743,121	9,735,386	13,005,879	54.8	33.9	
8. 土木費	1. 土木管理費	1. 土木総務費	450,000	0	0	450,000	0.0	0.0	
	3. 河川費	1. 河川総務費	2,559,568	1,790,914	1,362,354	768,654	70.0	53.2	
		2. 河川改良費	49,000,000	33,566,920	20,960,920	15,433,080	68.5	42.8	
	4. 港湾費	1. 港湾管理費	51,131,000	40,479,402	24,539,429	10,651,598	79.2	48.0	
		2. 港湾建設費	428,552,000	42,993,000	42,993,000	385,559,000	10.0	10.0	
9. 消防費	1. 消防費	4. 防災費	3,451,143	3,451,143	3,451,143	0	100.0	100.0	
計			565,113,511	138,409,033	103,426,765	426,704,478	24.5	18.3	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額24.5%、支出済額18.3%である。

○ 特別会計

港湾上屋事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
1. 使用料	1. 上屋使用料	1. 上屋使用料	4,456,000	3,200,750	2,304,850	895,900	51.7	72.0	
2. 財産収入	1. 財産運用収入	1. 利子及び配当金	207,000	0	0	0	0.0	-	
計			4,663,000	3,200,750	2,304,850	895,900	49.4	72.0	

歳入配当予算額に対する収入率は49.4%、調定額に対する収入率は72.0%である。

(2) 歳 出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 上 屋 費	1. 上 屋 費	1 上 屋 運 営 費	4,663,000	1,047,970	1,004,370	3,615,030	22.5	21.5	
計			4,663,000	1,047,970	1,004,370	3,615,030	22.5	21.5	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額 22.5%、支出済額 21.5%である。

ひうち地域振興整備事業特別会計

(1) 歳 入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
2. 財 産 収 入	1. 財産運用収入	1. 財産貸付収入	596,000	447,150	447,150	0	75.0	100.0	
		2. 利子及び配当金	2,000	1,458	1,458	0	72.9	100.0	
計			598,000	448,608	448,608	0	75.0	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は 75.0%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

(2) 歳 出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	2,075,000	1,537,272	1,235,626	537,728	74.1	59.5	
1. 総 務 費	2. 施設管理費	1. 水道施設管理費	2,581,000	1,720,200	1,720,200	860,800	66.6	66.6	
計			4,656,000	3,257,472	2,955,826	1,398,528	70.0	63.5	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額 70.0%、支出済額 63.5%である。

4. 準公金（公金外現金及び預金等）の状況

準公金を取り扱う理由	基準日の預金・ 現金残高 (円)	現金取り 扱いの有無	通帳・現金の保管方法	マニュアル の有無	備 考
港湾河川課内に砂防協会の事務局を置いており、職員が会計事務を行っているため	808,106	有	通帳、現金については鍵付きのロッカーにて保管、鍵は課長が管理している。	有	
港湾河川課内に東予期成同盟会の事務局を置いており、職員が会計事務を行っているため	225,838	有	通帳、現金については鍵付きのロッカーにて保管、鍵は課長が管理している。	有	
港湾河川課内に海事振興会の事務局を置いており、職員が会計事務を行っているため	320,239	有	通帳、現金については鍵付きのロッカーにて保管、鍵は課長が管理している。	有	
港湾河川課内に東予港（西条地区）管理協議会の事務局を置いており、職員が会計事務を行っているため	65,494	有	通帳、現金については鍵付きのロッカーにて保管、鍵は課長が管理している。	無	マニュアルの作成を指導済

③ 都市計画整備課

1. 主な事務事業

- | | |
|---------------------------------|-------------------------------------|
| (1) 都市計画に関すること。 | (7) 都市計画施設（所管のもの）整備工事の設計、監理等に関すること。 |
| (2) 駐車場法に関すること。 | (8) 都市計画関係施設の統括管理に関すること。 |
| (3) 国土利用計画法に基づく調査、指導、進達等に関すること。 | (9) 都市公園、公園緑地等の総合計画に関すること。 |
| (4) まちづくり基盤整備事業の計画及び推進に関すること。 | (10) 公園等の維持管理に関すること。 |
| (5) 社会資本整備総合交付金事業に関すること。 | (11) 植栽物の保全及び緑化の推進に関すること。 |
| (6) 都市計画施設（所管のもの）の整備促進等に関すること。 | |

2. 職員の配置状況

令和元年10月末現在15名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長	1名	副課長	1名	都市計画係	4名
				都市整備係	6名
				公園緑地係	3名

3. 令和元年度予算執行状況

令和元年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
14. 使用料及手数料	1. 使用料	1. 総務使用料	70,000	33,060	33,060	0	47.2	100.0	
		6. 土木使用料	75,000	63,642	63,642	0	84.9	100.0	
	2. 手数料	6. 土木手数料	8,000	4,400	5,200	0	65.0	118.2	
15. 国庫支出金	2. 国庫補助金	7. 社会資本整備総合交付金	447,900,000	0	0	0	0.0	-	
16. 県支出金	2. 県補助金	5. 土木費県補助金	117,000	0	0	0	0.0	-	
17. 財産収入	2. 財産売払収入	2. 物品売払収入	63,000	15,700	19,300	0	30.6	122.9	
21. 諸収入	5. 雑入	1. 雑入	40,000	0	0	0	0.0	-	
15. 国庫支出金	2. 国庫補助金	7. 社会資本整備総合交付金	163,524,000	0	0	0	0.0	-	
計			611,797,000	116,802	121,202	0	0.0	103.8	

歳入配当予算額に対する収入率は0.0%、調定額に対する収入率は103.8%である。

(2) 歳 出

(2) 款 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	2. 人 事 管 理 費	2,499,010	1,116,918	1,116,918	1,382,092	44.7	44.7	
		8. 庁舎等管理費	697,000	545,420	0	151,580	78.3	0.0	
		16. 地 域 創 生 セ ン タ ー 費	656,000	374,340	0	281,660	57.1	0.0	
3. 民 生 費	1. 社 会 福 祉 費	10. 地 域 交 流 セ ン タ ー 費	517,000	450,290	0	66,710	87.1	0.0	
		11. 福祉センター費	54,000	47,470	0	6,530	87.9	0.0	
7. 商 工 費	1. 商 工 費	3. 産業情報支援セ ン タ ー 費	148,000	130,340	0	17,660	88.1	0.0	
8. 土 木 費	2. 道路橋りょう費	2. 道 路 維 持 費	14,000,000	13,225,140	0	774,860	94.5	0.0	
	5. 都 市 計 画 費	1. 都市計画総務費	2,586,000	1,846,596	1,186,382	739,404	71.4	45.9	
		3. 公 園 費	162,073,000	147,816,719	47,968,420	14,256,281	91.2	29.6	
		4. 街 路 事 業 費	536,849,000	276,479,595	157,066,244	260,369,405	51.5	29.3	
		5. 公 園 建 設 費	374,853,000	193,416,902	45,898,526	181,436,098	51.6	12.2	
		6. 都市基盤整備事 業 費	133,766,000	93,797,475	10,854,940	39,968,525	70.1	8.1	
	6. 住 宅 管 理 費	1. 住 宅 管 理 費	1,748,000	1,724,850	0	23,150	98.7	0.0	
9. 消 防 費	1. 消 防 費	1. 常 備 消 防 費	278,000	236,800	0	41,200	85.2	0.0	
		4. 防 災 費	5,434	5,434	5,434	0	100.0	100.0	
10. 教 育 費	5. 社 会 教 育 費	7. こどもの国費	525,000	446,730	0	78,270	85.1	0.0	
		11. 文化会館費	816,000	810,050	0	5,950	99.3	0.0	
8. 土 木 費	5. 都 市 計 画 費	3. 公 園 費	11,983,000	11,983,000	11,983,000	0	100.0	100.0	繰越事業
		4. 街 路 事 業 費	280,046,000	271,025,787	172,898,872	9,020,213	96.8	61.7	繰越事業
8. 土 木 費	5. 都 市 計 画 費	5. 公 園 建 設 費	103,312,000	102,166,400	73,234,000	1,145,600	98.9	70.9	繰越事業
		6. 都 市 基 盤 整 備 事 業 費	12,877,000	12,000,000	12,000,000	877,000	93.2	93.2	繰越事業
計			1,640,288,444	1,129,646,256	534,212,736	510,642,188	68.9	32.6	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額68.9%、支出済額32.6%である。

○ 特別会計

公共下水道事業特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支出済額	配当予算残額	執行率(%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 西条処理区 管 理 費	3. 施設管理費	8,179,000	7,745,760	1,403,800	433,240	94.7	17.2	
計			8,179,000	7,745,760	1,403,800	433,240	94.7	17.2	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額94.7%、支出済額17.2%である。

ひうち地域振興整備事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率(%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	(円)	C/A	C/B	
2. 財 産 収 入	1. 財産運用収入	2. 利子及び配当金	237,000	69,586	69,586	0	29.4	100.0	
3. 繰 入 金	1. 基金繰入金	1 ひうち緑地等 管理基金繰入金	33,727,000	0	0	0	0.0	-	
計			33,964,000	69,586	69,586	0	0.2	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は0.2%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支出済額	配当予算残額	執行率(%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
1. 総 務 費	2. 施設管理費	3. ひうち緑地等 管 理 費	33,964,000	32,170,544	7,056,734	1,793,456	94.7	20.8	
計			33,964,000	32,170,544	7,056,734	1,793,456	94.7	20.8	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額94.7%、支出済額20.8%である。

④ 建築審査課

1. 主な事務事業

(1) 建築基準法に関すること。

(2) 建築に関する指導、助言、相談等に関すること。

(3) 建築確認審査に関すること。

(4) 建設リサイクル法の実施に関すること。

(5) 木造住宅の耐震診断、耐震改修に関すること。

(6) 開発行為に関すること。

2. 職員の配置状況

令和元年10月末現在8名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1名 建築審査係 5名
 開発審査係 2名

3. 令和元年度予算執行状況

令和元年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
14. 使用料及び手数料	2. 手数料料	6. 土木手数料料	9,304,000	7,538,810	7,502,810	36,000	80.6	99.5	
15. 国庫補助金	2. 国庫補助金	9. 社会資本整備総合交付金	33,085,000	0	0	0	0.0	-	
16. 県支出金	2. 県補助金	5. 土木費県補助金	13,710,000			0	0.0	-	
15. 国庫補助金	2. 国庫補助金	9. 社会資本整備総合交付金	1,260,000	1,260,000	0	1,260,000	0.0	0.0	
16. 県支出金	2. 県補助金	5. 土木費県補助金	660,000	660,000	0	660,000	0.0	0.0	
計			58,019,000	9,458,810	7,502,810	1,956,000	12.9	79.3	

歳入配当予算額に対する収入率は12.9%、調定額に対する収入率は79.3%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	1,428,290	727,164	727,164	701,126	50.9	50.9	
8. 土木費	1. 土木管理費	1. 土木総務費	66,741,000	40,919,320	16,172,750	25,821,680	61.3	24.2	
	5. 都市計画費	1. 都市計画総務費	1,821,000	1,664,692	1,664,692	156,308	91.4	91.4	
9. 消防費	1. 消防費	4. 防災費	4,838	4,838	4,838	0	100.0	100.0	
8. 土木費	1. 土木管理費	1. 土木総務費	2,520,000	2,520,000	2,520,000	0	100.0	100.0	繰越事業
計			72,515,128	45,836,014	21,089,444	26,679,114	63.2	29.1	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額63.2%、支出済額29.1%である。

⑤ 用地課

1. 主な事務事業

- | | |
|-----------------------------------|-----------------------|
| (1) 公共用地の取得に伴う賠償及び補償に関すること。 | (4) 土地評価及び地価公示に関すること。 |
| (2) 市が協力する国及び県営事業の用地買収、補償等に関すること。 | (5) 土地開発公社に関すること。 |
| (3) 登記に関すること。 | (6) 土地開発基金の運用に関すること。 |

2. 職員の配置状況

令和元年10月末現在7名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1名 用地係 6名

3. 令和元年度予算執行状況

令和元年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

- (1) 歳入（なし）
(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支出済額	配当予算残額	執行率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	1,273,151	407,101	407,101	866,050	32.0	32.0	
8. 土木費	1. 土木管理費	1. 土木総務費	841,000	317,061	314,861	523,939	37.7	37.4	
9. 消防費	1. 消防費	4. 防災費	17,606	17,606	17,606	0	100.0	100.0	
計			2,131,757	741,768	739,568	1,389,989	34.8	34.7	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額34.8%、支出済額34.7%である。

○ 特別会計

土地開発事業特別会計

- (1) 歳入

科 目			配当予算額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	(円)	C/A	C/B	
1. 財産収入	1. 財産運用収入	1. 利子及び配当金	1,908,000	35,725	35,725	0	1.9	100.0	
計			1,908,000	35,725	35,725	0	1.9	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は1.9%、調定額に対する収入率は100.0%である。

- (2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支出済額	配当予算残額	執行率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
1. 土地開発基金費	1. 土地開発基金費	1. 土地開発基金費	1,908,000	35,725	35,725	1,872,275	1.9	1.9	
計			1,908,000	35,725	35,725	1,872,275	1.9	1.9	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに1.9%である。

⑥ 施設管理課

1. 主な事務事業

- | | |
|-----------------------------------|---------------------------------|
| (1) 市有施設(建物)の整備、維持、修繕等に関する事。 | (7) 法定外公共物の譲与、統括管理等に関する事。 |
| (2) 市有施設等の新築工事の設計、監理等に関する事。 | (8) 壬生川財産区及び来見ニュータウンの統括管理に関する事。 |
| (3) 公有財産(市道を除く)の統括管理及び総合調整に関する事。□ | (9) 庁舎、車庫等の管理に関する事。 |
| (4) 普通財産の売払い、譲与、貸付け、交換等に関する事。 | (10) 庁舎の警備及び宿日直に関する事。 |
| (5) 公用車の統括管理及び安全運転の保持に関する事。□ | (11) 市営住宅の建設に関する事。 |
| (6) 公有財産等の損害保険に関する事。 | (12) 市営住宅の統括管理及び処分に関する事。 |

2. 職員の配置状況

令和元年10月末現在22名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長	1名	施設管理係	8名
		財産係	3名
		住宅係	5名(内1名臨時職員)
		庁舎管理係	6名(内1名財産係兼務、5名嘱託職員)

3. 令和元年度予算執行状況

令和元年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	C/A	C/B	備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	(円)	(%)	(%)	
14. 使用料及 手 数 料	1. 使 用 料	1. 総 務 使 用 料	1,063,000	1,734,170	1,709,330	24,840	160.8	98.5	
		6. 土 木 使 用 料	220,273,000	250,793,541	113,555,124	137,238,417	51.6	45.2	
	2. 手 数 料	1. 総 務 手 数 料	0	0	16,200	0	-	-	
		6. 土 木 手 数 料	156,000	76,000	76,000	0	48.7	100.0	
15. 国 庫 支 出 金	2. 国 庫 補 助 金	7. 社会資本整備 総 合 交 付 金	329,802,000	0	0	0	0.0	-	
17. 財 産 収 入	1. 財 産 運 用 収 入	1. 財 産 貸 付 収 入	6,149,000	28,406	284,064	0	4.6	1,000.0	
	2. 財 産 売 払 収 入	1. 不 動 産 売 払 収 入	1,500,000	961,720	961,720	0	64.1	100.0	
21. 諸 収 入	5. 雑 入	1. 雑 入	2,290,000	365,040	370,340	0	16.2	101.5	
		2. 違約金及び延納 利 息	0	45	45	0	-	100.0	
計			561,233,000	253,958,922	116,972,823	137,263,257	20.8	46.1	

歳入配当予算額に対する収入率は20.8%、調定額に対する収入率は46.1%である。

(2) 歳 出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	2. 人 事 管 理 費	2,970,940	2,668,033	2,668,033	302,907	89.8	89.8	
		3. 文 書 広 報 費	555,000	286,043	286,043	268,957	51.5	51.5	
		6. 財 産 管 理 費	77,907,000	43,462,044	35,350,696	34,444,956	55.8	45.4	
		8. 庁舎等管理費	123,165,000	88,018,079	49,376,972	35,146,921	71.5	40.1	
3. 民 生 費	1. 社 会 福 祉 費	6. 人 権 対 策 費	4,700,000	4,267,382	4,267,382	432,618	90.8	90.8	
		8. 社会福祉施設費	4,330,800	4,330,800	4,330,800	0	100.0	100.0	
		9. 隣 保 館 費	752,760	752,760	752,760	0	100.0	100.0	
		10. 地 域 交 流 セ ン タ ー 費	16,583,000	8,118,800	6,966,000	8,464,200	49.0	42.0	
		11. 福祉センター費	1,067,580	1,067,580	1,067,580	0	100.0	100.0	
4. 衛 生 費	1. 保 健 衛 生 費	1. 保健衛生総務費	574,000	362,537	330,610	211,463	63.2	57.6	
		5. 環 境 衛 生 費	305,000	160,754	160,754	144,246	52.7	52.7	
		9. 下 排 水 路 費	132,000	60,508	60,508	71,492	45.8	45.8	
	2. 清 掃 費	3. ひうちクリーン セ ン タ ー 費	146,000	70,832	70,832	75,168	48.5	48.5	
6. 農 林 水 産 業 費	1. 農 業 費	2. 農 業 総 務 費	208,000	95,590	95,590	112,410	46.0	46.0	
		6. 農 地 費	120,000	88,688	88,688	31,312	73.9	73.9	
		7. 地 籍 調 査 費	337,000	136,529	136,529	200,471	40.5	40.5	
	2. 林 業 費	1. 林 業 総 務 費	199,000	87,369	87,369	111,631	43.9	43.9	
8. 土 木 費	1. 土 木 管 理 費	1. 土 木 総 務 費	95,000	47,562	47,562	47,438	50.1	50.1	
	2. 道路橋りょう費	1. 道 路 橋 り ょ う 総 務 費	894,000	370,495	370,495	523,505	41.4	41.4	
	5. 都 市 計 画 費	1. 都市計画総務費	229,000	87,659	87,659	141,341	38.3	38.3	
		3. 公 園 費	131,000	67,329	67,329	63,671	51.4	51.4	
	6. 住 宅 費	1. 住 宅 管 理 費	55,200,530	21,277,624	16,703,298	33,922,906	38.5	30.3	
		2. 住 宅 建 設 費	877,100,000	449,750,000	0	427,350,000	51.3	0.0	
10. 教 育 費	2. 小 学 校 費	1. 学 校 管 理 費	17,284,104	17,228,560	17,228,560	55,544	99.7	99.7	
	3. 中 学 校 費	1. 学 校 管 理 費	1,243,080	1,243,080	1,243,080	0	100.0	100.0	
	5. 社 会 教 育 費	3. 公 民 館 費	4,261,200	4,261,200	0	0	100.0	0.0	
		4. 図 書 館 費	4,916,000	3,109,117	252,117	1,806,883	63.2	5.1	
		6. 青 少 年 セ ン タ ー 費	166,000	25,110	25,110	140,890	15.1	15.1	
		10. 子 ど も 支 援 施 設 費	78,000	30,969	30,969	47,031	39.7	39.7	
	6. 保 健 体 育 費	2. 体 育 施 設 費	21,879,920	18,558,440	12,790,440	3,321,480	84.8	58.5	
		計	1,217,530,914	670,091,473	154,943,765	547,439,441	55.0	12.7	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額55.0%、支出済額12.7%である。

○ 特別会計

介護保険特別会計(介護保険事業勘定)

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
3. 地 域 支 援 費	介護予防・生活 1. 支援サービス 事業費	介護予防ケア 2. マネジメント 事業費	1,260,000	482,050	482,050	777,950	38.3	38.3	
	2. 一般介護予防 事業費	1. 一般介護予防 事業費	299,000	155,091	155,091	143,909	51.9	51.9	
	3. 包括的支援事 業・任意事業費	2. 任 意 事 業 費	57,000	24,302	24,302	32,698	42.6	42.6	
		3. 任 意 事 業 費	388,000	221,780	221,780	166,220	57.2	57.2	
		計		2,004,000	883,223	883,223	1,120,777	44.1	44.1

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに44.1%である。

簡易水道事業特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支出済額	配当予算残額	執行率(%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
1. 総務費	1. 西条給水施設 総務管理費	1. 一般管理費	165,000	100,295	100,295	64,705	60.8	60.8	
	2. 丹原給水施設 総務管理費	1. 一般管理費	14,000	13,086	13,086	914	93.5	93.5	
計			179,000	113,381	113,381	65,619	63.3	63.3	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに63.3%である。

公共下水道事業特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支出済額	配当予算残額	執行率(%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
1. 総務費	1. 西条処理区費	2. 業務費	159,000	65,087	65,087	93,913	40.9	40.9	
		3. 施設管理費	237,000	110,975	110,975	126,025	46.8	46.8	
	2. 東丹処理区費	2. 業務費	13,000	12,858	12,858	142	98.9	98.9	
		3. 施設管理費	13,000	12,630	12,630	370	97.2	97.2	
2. 建設費	2. 東丹建設区費	1. 管渠整備費	490,000	307,972	307,972	182,028	62.9	62.9	
計			912,000	509,522	509,522	402,478	55.9	55.9	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに55.9%である。

壬生川財産区特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支出済額	配当予算残額	執行率(%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
1. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	504,000	0	0	504,000	0.0	0.0	
計			504,000	0	0	504,000	0.0	0.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに0.0%である。